

## 地域創生のミッシング・ポイント

金 井 一 頼  
 (大阪商業大学大学院)  
 (地域政策学研究科教授)



2014年に地方創生が唱えられてから3年が経過する。それ以前にも、1970年代以降、一村一品運動、テクノポリス、リゾート法等、様々な地域活性化の試みが展開されてきた。これほど地域問題への多様な取り組みが展開されてきたにもかかわらず、われわれは地域間格差の拡大という厳しい現実を突きつけられている。

これまでの多くの地域創生の試みにおいて、見失われている課題が存在する。第1が、地域創生におけるビジョンの欠如である。地域ビジョンは、地域が目指すべき姿、望ましい姿を意味している。地域ビジョンが明確であればこそ、現状から脱出して地域ビジョンを実現するためのシナリオ、つまり地域戦略や地域政策を描くことができるのである。ところが現実には、地域ビジョンが欠如した地域戦略が至る所で策定されている。例えば、多くの地域で観光による地域振興が試みられているが、どのような地域ビジョンのもとで観光戦略が策定されているかについては、ほとんど明確ではない。地域ビジョンなしの地域創生が我が国の至る所で展開されているのである。多くの地域で、ビジョナリー・リーダーが欠如している証である。

第2の課題が、企業家活動に関する検討不足である。確かに、これまでも地域創生において事業や産業を創造する企業家活動の重要性については多くの議論が行われてきた。ここで指摘したい企業家活動とは、地域のビジネス、政府、コミュニティの潜在的変革者の協働を促進する仕組みを構築し、地域イノベーションを誘導するような企業家活動のことである。筆者は、このような活動を社会的プラットフォーム構築の企業家活動と呼んでいる。このような社会的プラットフォームの構築によって、地域において連続的にイノベーションが生み出される苗床が創造されるのである。例えば、シリコンバレーにおけるジョイントベンチャー・シリコンバレー・ネットワークは、このような企業家活動によって創造された社会的プラットフォームである。これまでの地域創生の試みにおいて、このような企業家活動の重要性の認識が欠落していた感が否めない。

第3の課題が、多様性に関する問題である。地域創生に、イノベーションが必要不可欠であることはよく認識されている。そして、イノベーションを創出するためには多様性が必要となる。ところが、イノベーションに必要な多様性は地域の中で確保することが難しい要件でもある。地方創生の議論において、「産官学金労言」ということでイノベーションの多様性を担保する

という議論もあるようであるが、地方に住んでいるといかにも浅薄な議論であるように思える。多くの地方は、多様性とはほど遠い同質性のなかでイノベーションを創造しようともがいている。近年、インバウンドの旅行客が増加し、多くの日本人さえも知らないような土地の見捨てられたものや当該地方の住民さえも忘れた風景に価値を見だし、観光客が多数訪れていることを見聞きすることが多くなっている。異なった視点を持った人々が、我々が価値を見だし得なかったモノやコトに共感し、価値を感じているのである。正に、多様性とイノベーションの機会を考えるのにふさわしい事象である。恐らく、いくら当該地域の「産官学金労言」を集めたところでこのようなイノベーションの機会を見いだすことは期待できないであろう。たとえば、このような異なった視点も持つ人々がいたとしても、同質性の中で窒息するか、その土地を離れてしまうという状況が多いように見える。我々が見捨ててしまった地域の価値が、外国人によって見いだされ、その意義を再認識することが観光立国政策によるインバウンド旅行客の増加によって副次的効果として起こっているのである。

それでは、上記の3つの地域的課題をどのように克服し、イノベーションの創出を通じて地域創生を実現していくことができるのであろうか。ビジョンに関しては、住民参加のもと検討を重ね、独自のビジョンを構想することが重要である。その際に、地域政策形成の場に登場していない草の根リーダーが鍵となる可能性がある。地域においてイノベーションが効果的に創造されるためには、多様な草の根のエネルギーが政策形成の場と連結される必要がある。そして、鍵となるのが、地域のイノベーション・プラットフォームの創造である。このような社会的プラットフォームを創造するためには、地域ビジョンをもとにいくつかのアジェンダを設定し、プラットフォーム形成のベースとすることである。地域にビジョンをもとにした多様なプラットフォームが形成され、プラットフォームにおいてアジェンダをベースにした緊密な協働が展開され、これらのプラットフォームが重層的に結びつき合うことによって、さらなるダイナミズムが生まれ、多様なイノベーションに火をつけていくのである。最後に、多様性の問題は、いくつかの方法で対応していくことが可能である。一つは、地域間の連携である。この地域間連携においては、国境を越えて考えておくことが重要である。例えば、多くの地域において姉妹都市提携を行っているが、これが地域創生と関連づけられて有効に機能している例はそれほど多くない。姉妹都市をもとに、新たな地域間連携を創造することも可能であろう。また、SNSを利用して、地域の情報を世界に発信し、地域外の人々と交流することもできる。このようなことを継続していくことで、地域に多様な情報が入ってくるとともに地域外の人々との関係性を構築することも可能である。そして、このような交流を通じて、地域内で見過ごされていた新たな価値を発見し、地域創生イノベーションのきっかけとすることもできる。

地域創生は、単発のイノベーションで実現されるものではない。連続的なイノベーション創出の仕組みを地域に創造し、多様性や変化に寛容な地域を創造していくことによって可能となる。地域住民が共感、共鳴するビジョンを掲げ、地域に多様なイノベーション・プラットフォームを創造することで地域変革にむけて緊密な相互作用と協働が展開されることが必要である。